

山口市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成25年3月31日 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 23年度の人件费率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	194,640	76,002,650	662,993	13,298,739	17.5	19.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

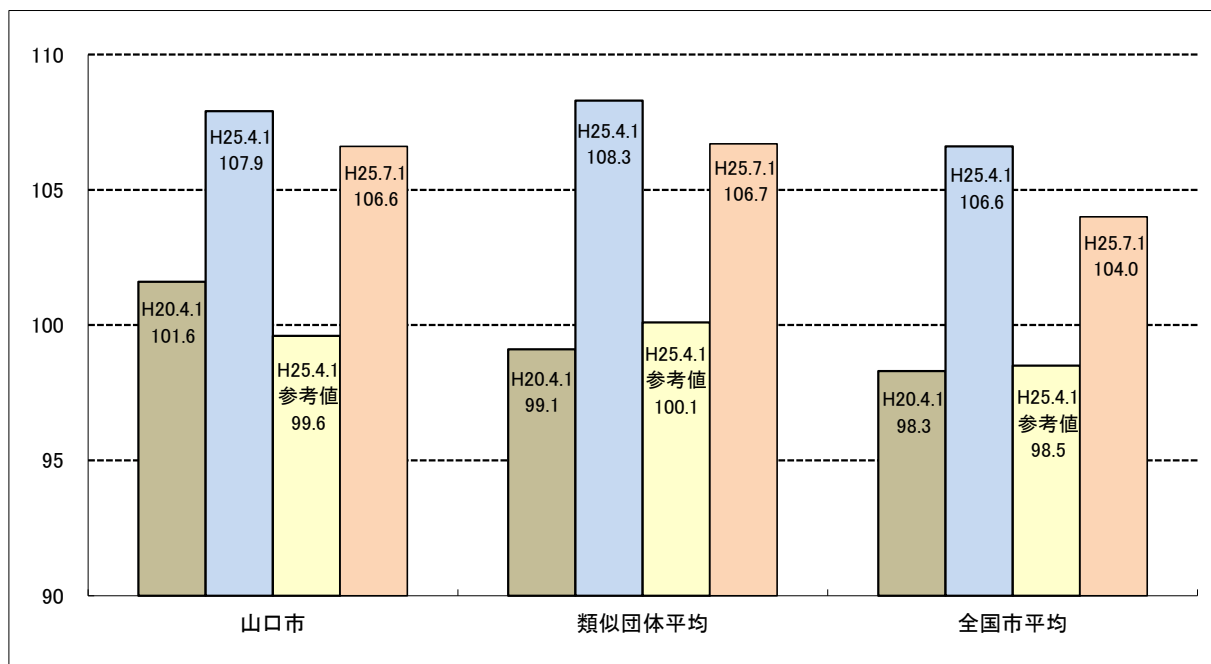
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度	1,550	6,008,704	1,130,658	2,157,528	9,296,890	5,998

- (注) 1 職員手当にはこども手当及び退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。
 4 平成24年度は、給料の0.2～3.0%の減額措置を行っている。

(3) 給与等の減額措置の状況

- ① 現在の社会経済情勢等を踏まえ、市長、副市長、教育長、常勤の監査委員の給料月額及び期末手当について、平成18年1月1日から平成25年6月30日までの間は10%、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間は15%減額する措置を実施している。
 ② 一般職員については、平成21年度から職階に応じた給料月額の減額措置を実施しており、平成25年度においては、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間は1.0～3.0%、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間は1.7%～5.0%減額する措置を実施している。

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、適用職員の俸給国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山口市	43.0 歳	337,537 円	401,213 円	365,108 円
山口県	43.7 歳	340,166 円	416,288 円	365,390 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	—	376,257 円 (405,463 円)
類似団体	42.3 歳	329,893 円	421,387 円	380,185 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山口市	42.1歳	148人	320,008円	356,756円	336,930円	—	—	—	—
うち清掃職員	39.9歳	77人	306,326円	356,507円	330,425円	廃棄物処理 業従業員	44.6 歳	290.6 千円	1.23
うち学校給食員	45.4歳	55人	340,896円	360,001円	349,692円	調理士	46.2 歳	222.3 千円	1.62
山口県	52.0歳	96人	334,216円	370,247円	346,188円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)	—	—	—	—
類似団体	47.8歳	143人	329,130円	386,944円	366,228円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
山口市	—	—	—
うち清掃職員	5,562,284 円	3,980,600 円	1.40
うち学校給食員	5,747,012 円	2,953,200 円	1.95

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用している。（平成22～24年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園教育職)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山口市	45.7 歳	344,086 円	373,932 円
山口県	46.5 歳	392,224 円	434,546 円
類似団体	41.1 歳	323,705 円	367,216 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国比較ベース)の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		山口市	山口県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	181,000 円	163,987 円 (172,200)
	高校卒	144,500 円	146,300 円	133,418 円 (140,100)
技能労務職	高校卒	140,100 円	141,900 円	—
	中学卒	127,900 円	133,100 円	—

(注) 1 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	273,313 円	308,895 円	355,149 円
	高校卒	223,900 円	269,846 円	312,862 円
技能労務職	高校卒	211,750 円	264,380 円	312,622 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

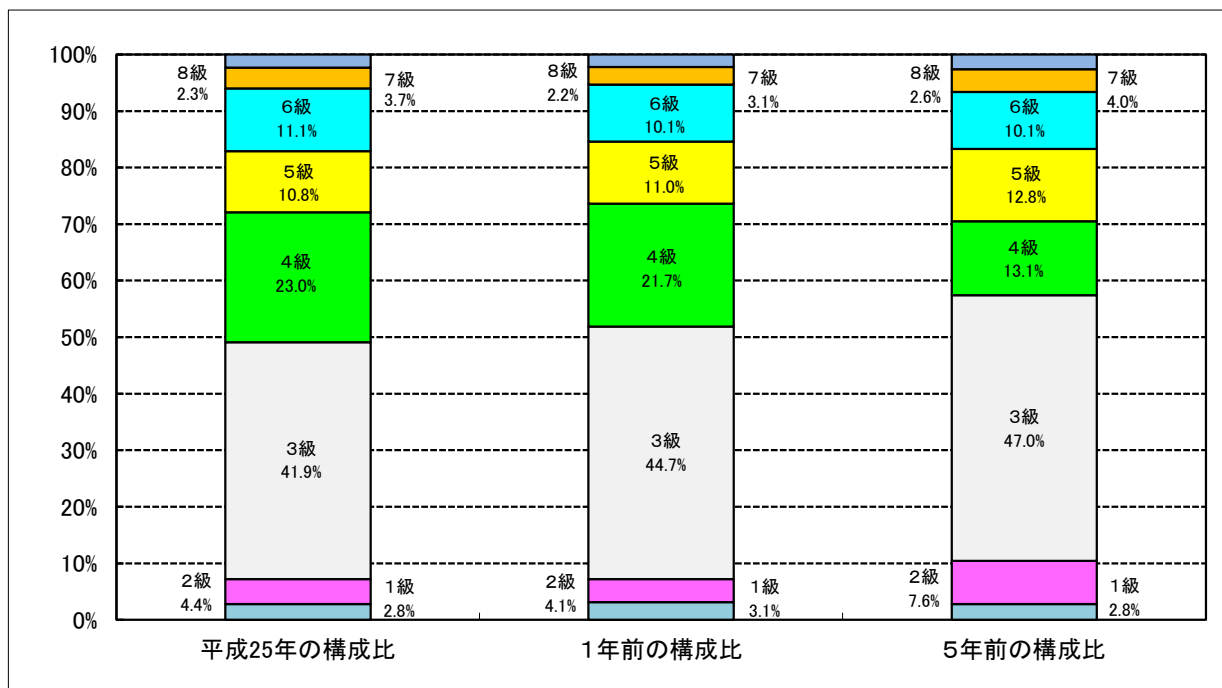
(注) 1 平均給料月額は、給料抑制措置後の額である。
 2 該当職員がいない部分については、給料月額を記入していない。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	21 人	2.3 %	413,000 円	480,500 円
7 級	部次長	34 人	3.7 %	366,200 円	458,400 円
6 級	課長	102 人	11.1 %	320,600 円	424,600 円
5 級	困難主幹	99 人	10.8 %	289,200 円	408,500 円
4 級	主幹、困難副主幹	211 人	23.0 %	261,900 円	398,500 円
3 級	副主幹、主査、主任主事、主任技師	384 人	41.9 %	222,900 円	356,400 円
2 級	主事、技師	40 人	4.4 %	185,800 円	309,200 円
1 級	主事、技師	26 人	2.8 %	121,600 円	243,700 円

(注) 1 山口市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価システムを平成23年度より本格導入し、勤務成績を昇給に反映している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 口 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,392 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,660 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

人事評価システムを平成23年度より本格導入しているが、勤務成績を勤勉手当に反映させていない。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

山 口 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	3,986 千円	26,227 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成25年4月1日現在) 該当者なし

支給実績(平成24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		87,107 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		137 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		41.2 %		
手当の種類(手当数)		16		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	(1) 収納課に勤務する職員 (2) 市民税課、資産税課、収納課に勤務する職員	(1) 市税等の滞納処分又は外勤徴収業務 (2) 市税等の賦課又は徴収に関する事務	4,203千円	月額 6,000円 月額 3,000円
福祉事務手当	(1) 社会課に勤務する職員 (2) 高齢・障害福祉課に勤務する職員 (3) こども家庭課家庭児童相談室に勤務する保健師	(1) 生活保護法に基づく現業を行うため常時外勤する業務 (2) 福祉六法の現業を行うため常時外勤する業務 (3) 常時外勤する業務	3,139千円	月額 9,000円 月額 7,000円 月額 7,000円
行旅病人及び死亡者収容手当	右の業務を行った職員	行旅病人の救護及び死亡者の収容業務	25千円	病人救護1件 2,000円 死亡者収容1件 5,000円
感染症予防手当	右の業務を行った職員	家畜等の伝染性疾病防疫業務	13千円	日額 300円
死犬猫処理手当	右の業務を行った職員	死犬猫処理業務	115千円	1件 400円
環境衛生業務手当	右の業務を行った職員	(1) じん芥収集又は処理、ごみ焼却、し尿処理業務(常時勤務) (2) (1)の業務に常時従事	18,375千円	(1) 勤務1回につき 500円 (2) 勤務1回につき 700円
保健指導手当	右の業務を行った職員	保健指導のための外勤業務	1,079千円	月額 3,000円
現場手当	右の業務を行った職員	土木、建築、耕地の現場監督又は現地調査 市有財産管理、工事設計及び境界確認のための測量並びに現地農産物技術指導のための現地作業 農地の現地調査 埋蔵文化財の発掘作業 開発指導、建築審査及び建築指導業務 造林、林道又は境界確認の測量のための伐採作業	506千円	日額 300円
保育士手当	保育園に勤務する保育士	保育業務	5,397千円	月額 4,500円
介護福祉士手当	介護保険課に勤務する介護福祉士、保健師又は社会福祉士	在宅介護業務	72千円	月額 3,000円
用地交渉手当	右の業務を行った職員	土地取得等の交渉業務	0千円	日額 500円
消防作業手当	消防本部、消防署に勤務する職員	(1) 消防業務 (2) 救急出場業務 (3) 水火災出場業務 (4) 潜水作業 (5) 救助出場業務 (6) 高所作業	19,219千円	(1) 月額 3,500円 (2) 1件 300円 (3) 1件 400円 (4) 1件 450円 (5) 1件 450円 (6) 1件 450円
深夜業務手当	清掃工場又は消防本部、消防署に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務が深夜において行われる業務	12,934千円	1件(2h以上) 520円 1件(2h未満) 410円
交替勤務手当	清掃工場又は消防本部、消防署に勤務する職員	三交替勤務又は隔日勤務	17,425千円	月額 7,000円
高圧ガス充てん作業手当	消防本部、消防署に勤務する職員	直接高圧ガスを製造、充てんする作業	84千円	日額 300円
救急救命士手当	消防本部、消防署に勤務する職員	高度専門的応急処置を要する救急業務	4,521千円	月額 8,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	327,443千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	211千円
支給実績（23年度決算）	348,412千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	220千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額(平成 24年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者が不在の場合における扶養親族のうち1人 11,000円 (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は、1人につき5,000円加算)	同		195,221千円	249,643円
住居手当	(1) 借家 ・家賃が月額8,500円以下 → 3,000円 ・家賃が月額8,500円超16,500円以下 →家賃の月額から5,500円を控除した額 ・家賃が月額16,500円超 →家賃の月額と16,500円との差額の2分の1を11,000円に加算した額 (最高支給限度額は27,000円) (2) 自宅 月額3,000円 (新築・購入の日から5年までは4,500円)	異	(1) 借家 ・家賃23,000円以下 →家賃から12,000円を控除した額 ・家賃23,000円超 →家賃と23,000円の差額の1/2を11,000円に加算した額 (最高支給限度額は27,000円)	135,142千円	141,362円
通勤手当	(1) 交通機関利用 ・運賃月額45,000円以下 → 運賃月額 ・運賃月額45,000円超 →45,000円を超える額の2分の1に45,000円を加算した額 (最高支給限度額は65,000円) (2) 自動車等利用 →通勤距離に応じ3,500円～47,500円	異	(1) 交通機関利用 ・運賃負担額に応じ支給(最高支給限度額は55,000円) (2) 自動車等利用 ・使用距離に応じ2,000円～24,500円	175,202千円	133,132円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給(給料月額の8%～17%)	異	官職の区分、棒給表の別及び職務の級別の定額制(行政職棒給表(一)適用の場合) 46,300円～139,300円	122,698千円	681,656円
休日勤務手当	休日等又は年末年始の休日等に勤務を命ぜられて勤務した職員に対して支給(勤務1時間当たりの給料月額×1.35(年末年始は×1.50))	異	(勤務1時間当たりの給料月額×1.35)	58,760千円	37,910円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に対して支給(勤務1時間当たりの給料月額×0.25)	同		29,085千円	138,500円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給(勤務1回につき4,000円～10,000円(6時間超勤務の場合1.50を乗じた額))	同		0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	891,000 円		(参考)類似団体における平成24年度最高/最低額		
	(副 市 長	(990,000 円)		1,100,000 円 /	275,400 円	
報 酬	議 長	557,000 円		739,000 円 /	445,000 円	
	副 議 長	480,000 円		663,000 円 /	385,000 円	
期 末 手 当	市 長	(平成24年度支給割合)				
	副 市 長	2.95 月分				
退 職 手 当	議 長	(平成24年度支給割合)				
	副 議 長	2.95 月分				
備 考	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 0.54		25,660,800円	任期毎	
		給料月額 × 在職月数 × 0.36		13,996,800円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 期末手当の算出方式は、「給料(報酬)月額×加算率(特別職50%、議員20%)×支給月数」である。

6 職員数の状況

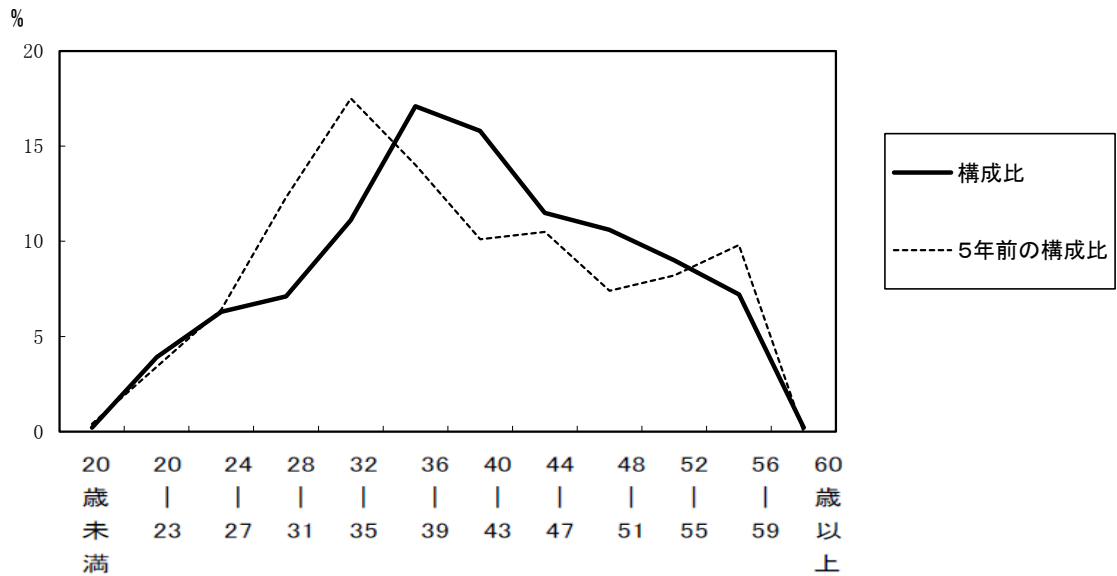
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	議 会	10	10	0	事務の統廃合及び職員退職のため
	一 般 行 政 部 門				
	総 務	370	368	△ 2	
	税 務	98	97	△ 1	
	民 生	235	236	1	
	衛 生	197	185	△ 12	
	農 林 水 産	91	94	3	
商 工	20	20	0		
土 木	141	138	△ 3		
	計	1,162	1,148	△ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.98 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.66 人)
	教育部門	147	145	△ 2	事務の統廃合・縮小のため
	消防部門	242	243	1	業務の充実のため
	小 計	1,551	1,536	△ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.91 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.48 人)
公 営 会 企 業 部 門	水 道	58	62	4	業務の充実のため
	下 水 道	59	55	△ 4	
	そ の 他	62	60	△ 2	
	小 計	179	177	△ 2	
合 計		1,730	1,713	△ 17	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.01 人
		[1,731]	[1,716]	[△ 15]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いている。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	67人	108人	121人	189人	293人	271人	197人	182人	154人	123人	4人	1,713人

(3) 職員数の推移

（各年4月1日現在）

区分 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	1,188人	1,205人	1,213人	1,190人	1,162人	1,148人	△40人 (△ 3.4%)
教育	225人	177人	152人	149人	147人	145人	△80人 (△ 35.6%)
消防	200人	225人	226人	241人	242人	243人	43人 (21.5%)
普通会計計	1,613人	1,607人	1,591人	1,580人	1,551人	1,536人	△77人 (△ 4.8%)
公営企業等会計	190人	192人	184人	176人	179人	177人	△13人 (△ 6.8%)
総合計	1,803人	1,799人	1,775人	1,756人	1,730人	1,713人	△90人 (△ 5.0%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	3,243,715	261,142	393,769	12.1	12.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費50,920千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成24年度	56人	229,656	39,651	85,157	354,464	6,330	6,259

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- 現在の社会経済情勢等を踏まえ、上下水道事業管理者の給料月額及び期末手当において、平成18年1月1日から平成25年6月30日までの間は10%、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間は15%減額する措置を実施している。
- 一般職員については、平成21年度から職階に応じた給料月額の減額措置を実施しており、平成25年度においては、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間は1.0~3.0%、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間は1.7%~5.0%減額する措置を実施している。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山口市	44.6歳	352,382円	532,281円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円
事業者	—歳	—円	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山口市		山口市(団体平均)	
1人当たり平均支給額(平成24年度)		1人当たり平均支給額(平成24年度)	
1,521千円		1,392千円	
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.35月分	2.6月分	1.35月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

山口市			山口市(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 —千円 —千円			1人当たり平均支給額 3,986千円 26,227千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在) 該当者なし

支給実績(平成24年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	—%	—人	—%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(平成24年度決算)	150 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	8,323 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	32.1 %			
手当の種類(手当数)	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
収納事務従事手当	料金収納担当職員	水道料金及び下水道使用料の外勤徴収事務	0千円	日額 250円
危険業務手当	浄水場勤務職員	塩素(その他劇薬品等)若しくは電気又は機械の取扱い	40千円	日額 400円(2時間未満) 500円(2時間以上)
現場手当	右の業務を行った職員	導送配給水管工事等の現場監督又は現地検査 漏水の現地調査・確認	110千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	14,981 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	312 千円
支給実績(平成23年度決算)	14,538 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	310 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 ・配偶者が扶養親族でない場合 6,500円 ・配偶者がいない場合 11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき5,000円加算	同	—	8,887千円	269,304円
住居手当	(1) 借家 ・家賃が月額8,500円以下 3,000円 ・家賃が月額8,500円超16,500円以下 →家賃の月額から5,500円を控除した額 ・家賃が月額16,500円超 →家賃の月額と16,500円との差額の 2分の1を11,000円に加算した額 (最高支給限度額は27,000円) (2) 自宅 月額3,000円 (新築・購入の日から5年までは4,500円)	同	—	4,750千円	118,740円
通勤手当	(1) 交通機関利用 ・運賃月額45,000円以下 運賃月額 ・運賃月額45,000円超 →45,000円を超える額の2分の1に 45,000円を加算した額 (最高支給限度額は65,000円) (2) 自動車等利用 →通勤距離に応じ1,000円～47,500円	同	—	5,333千円	102,558円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 (給料月額の8%～17%)	同	—	5,329千円	666,023円
管理職員特別 勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の 必要により週休日等に勤務した場合に支給 (勤務1回につき4,000円～10,000円(6時間 超勤務の場合1.50を乗じた額))	同	—	0千円	0円

(2) 公共下水道事業 (平成21年4月1日から公営企業法全部適用)

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成24年度	千円 3,792,066	千円 125,818	千円 266,121	% 7.0	% 6.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費160,852千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成24年度	人 57	千円 230,446	千円 32,806	千円 84,415	千円 347,667	千円 6,099	千円 6,209

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- 現在の社会経済情勢等を踏まえ、上下水道事業管理者の給料月額及び期末手当において、平成18年1月1日から平成25年6月30日までの間は10%、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間は15%減額する措置を実施している。
- 一般職員については、平成21年度から職階に応じた給料月額の減額措置を実施しており、平成25年度においては、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間は1.0~3.0%、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間は1.7%~5.0%減額する措置を実施している。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山 口 市	42.6 歳	373,302 円	514,300 円
団 体 平 均	44.0 歳	349,691 円	516,750 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山 口 市		山 口 市 (団体平均)	
1人当たり平均支給額(平成24年度)		1人当たり平均支給額(平成24年度)	
1,481 千円		1,392 千円	
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.35 月分	2.6 月分	1.35 月分
(—)月分	(—)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

山 口 市			山 口 市 (団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 3,986 千円 26,227 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在) 該当者なし

支給実績(平成24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(平成24年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
収納事務従事手当	料金収納担当職員	水道料金及び下水道使用料の外勤徴収事務	—	日額 250円
現場手当	右の業務を行った職員	導送配給水管工事等の現場監督又は現地検査 漏水の現地調査・確認	—	日額 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	10,111 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	195 千円
支給実績(平成23年度決算)	7,576 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	146 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 ・配偶者が扶養親族でない場合 6,500円 ・配偶者がいない場合 11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき5,000円加算	同	—	8,216千円	241,630円
住居手当	(1) 借家 ・家賃が月額8,500円以下 3,000円 ・家賃が月額8,500円超16,500円以下 →家賃の月額から5,500円を控除した額 ・家賃が月額16,500円超 →家賃の月額と16,500円との差額の 2分の1を11,000円に加算した額 (最高支給限度額は27,000円) (2) 自宅 月額3,000円 (新築・購入の日から5年までは4,500円)	同	—	5,526千円	145,406円
通勤手当	(1) 交通機関利用 ・運賃月額45,000円以下 運賃月額 ・運賃月額45,000円超 →45,000円を超える額の2分の1に 45,000円を加算した額 (最高支給限度額は65,000円) (2) 自動車等利用 →通勤距離に応じ1,000円～47,500円	同	—	6,030千円	128,288円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 (給料月額の8%～17%)	同	—	2,925千円	584,928円
管理職員特別 勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の 必要により週休日等に勤務した場合に支給 (勤務1回につき4,000円～10,000円(6時間 超勤務の場合1.50を乗じた額))	同	—	0千円	0円